東海農政局業務説明会

~手にとって さとの恵み~

東海農政局

農林水産省東海農政局

1. 農林水産省ってどんなところ?	P. 5
2. 東海農政局ってどんなところ?	P.21
3. 採用について	P.25
4. 働き方・支援制度について	P.29
5 若手職員からのメッセージ	P 32

農林水産省・・・「食」と「環境」を未来へつなぐ

東海農政局

VISION STATEMENT

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

いのち

生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ

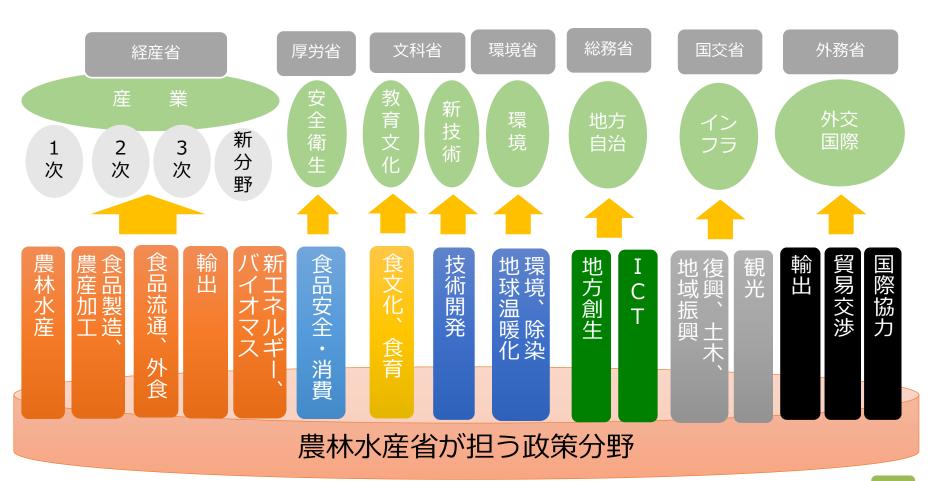
時代の変化を見通して政策を提案し、

その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省が担う政策分野

東海農政局

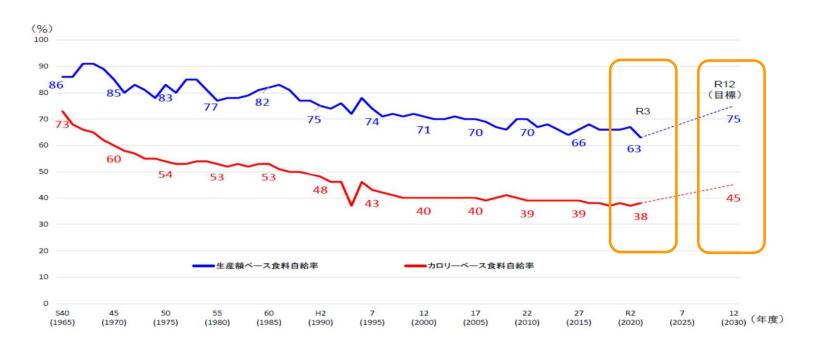
▼農林水産省は、「食」を中心に、産業政策、地域振興、インフラ、文化、外交等 の幅広い政策分野を総合的に担うため、「総合政策官庁」と呼ばれています。



1. 農林水産省ってどんなところ?

農林水産業の課題

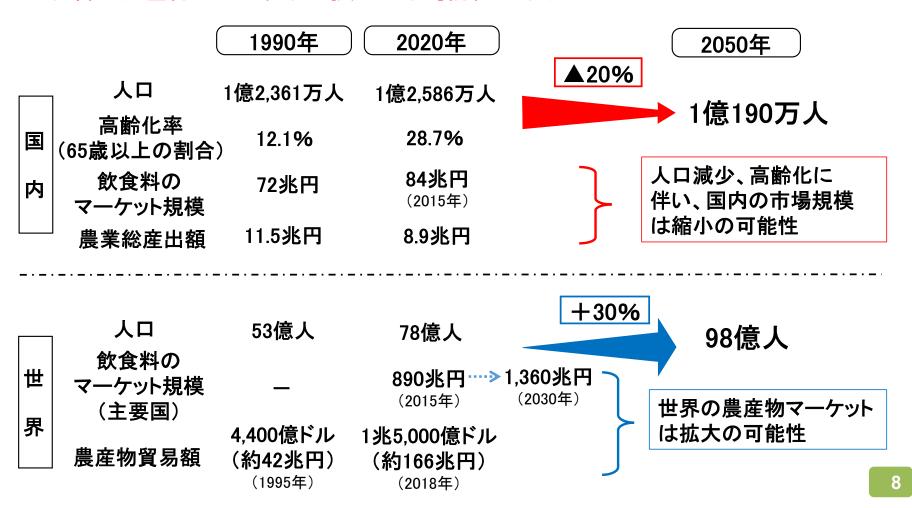
- ▼我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移しています。
- ▼国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料需給等に不安定な要素が存在していることを考慮し、<u>国内の農業生産の増大を図ることを基本</u>とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保することが必要です。



農政を取り巻く状況の変化

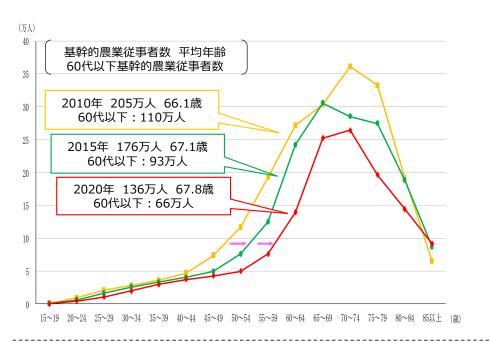
東海農政局

▼人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模は減少する可能性がある一方で、 世界の農産物マーケットは拡大する可能性があります。



- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、高齢化が進み、平均年齢は67.8歳。
- ▼各国の農業従事者と比較しても高齢化は顕著。

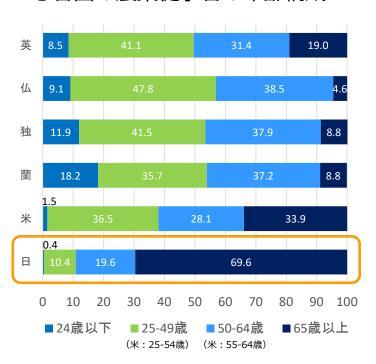
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者:ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。(家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。) 農業就業者:基幹的農業従事者及び雇用者(常雇い)

出典:農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成



出典:

英は、 EUROSTAT(2019) : 農業に従事した世帯員 仏独蘭は、EUROSTAT(2020): 農業に従事した世帯員

米は、米国農務省「2017年農業センサス」:農業に従事した世帯員 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年):基幹的農業従事者

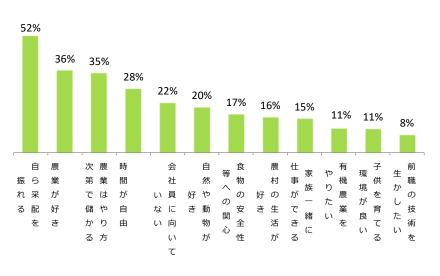
- ▼ 世代間のバランスのとれた農業就業構造の実現に向けて、青年層の就業者の増加 が喫緊の課題。
- ▼ 49歳以下の新規就農者数は、近年はおおむね2万人程度で推移。
- ▼「自ら采配を振れる」といったビジネス的魅力を感じている者が約半数を占め、 「農業が好き」「自然や動物が好き」など農的な生き方に魅力を感じている者も 多数を占める。

○49歳以下の新規就農者の推移

(人) 25,000 21,850 22,050 20,760 19,290 2,470 18,540 _{18,380} 20.000 17,940 2,170 2.580 8,170 15,000 7,960 6,570 7,060 7.090 10,000 12,530 11,410 10,460 10,540 10,090 10,090 9,870 9,180 8,440 H23 H24 H25 H28 H29 H30 R2 H26 H27 ■自分で起業して始める ■親の経営に参加する・継ぐ ■農業法人等に就職する

出典:農林水産省「新規就農者調査」

○新規参入者の就農の理由



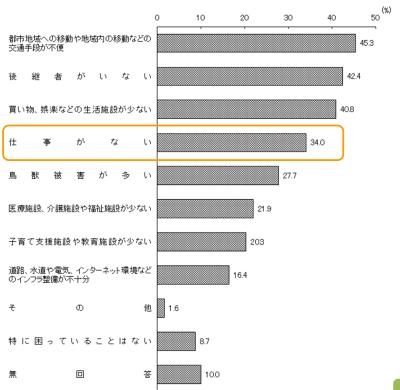
出典:新規就農者の就農実態に関する調査結果(令和4年全国新規就農相談センター)

- ▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない(「どちらかというとない」を含む)」とする者が約7割を占める。
- ▼ 農山漁村地域では農林漁業への意欲はありつつ「仕事がない」という現実も。

○農山漁村地域に移住する場合の仕事

40 (%) 在 と 同 じ 仕 33.3 農林漁業を営む企業や組合に就職 21.7 21.4 自営の農林漁業、農林漁業を営む企業や組合に就 職、自営の非農林漁業、地方自治体や非農林漁業 20.3 の企業に就職など、複数の仕事の組み合わせ 地方自治体や非農林漁業を営む企業に就職 16.7 林漁業の自営 そ 8.7 無 答 109 出典:内閣府 世論調査「令和3年度 農山漁村に関する世論調査」

○農山漁村地域の生活で困っていること



農林水産省の政策

食料の安定供給の確保

東海農政局

▼ 新しい資本主義の下、食料安全保障の強化と安定供給に向けた取組の推進。

食料安全保障強化のための重点対策

- 1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現
 - (1)食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等 へ大きく転換
 - ▶ 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄 等により、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
 - 財畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料(魚粉)の国産化の 推進
 - ▶ 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化
 - (2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な 海外依存からの脱却
 - ▶ 水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進
 - ▶ 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な米粉の生産・利用の拡大支援
 - ▶ 食品事業者における国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進等
- 2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和
 - (1)農林水産業の経営への影響の緩和
 - ➤ 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
 - ▶ 日本政策金融公庫による資金繰り支援
 - (2) 適正な価格形成と国民理解の醸成
 - ➤ 国民理解醸成に向け情報発信
 - ▶ 食品口ス削減・フードバンクへの支援等

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

生産面の施(品目横断的) 施策

- 1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
- 2. 放牧など多様な農地利用による農地保全
- 1. 担い手の育成・確保
- 2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや 農業支援サービスの定着
- 1. 加工・業務用需要への対応
- 2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と 安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、 団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化や スマート農業の活用による牛産性の向上

生産面の施策 (品目別施策)

性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭 推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛な

水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜 の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産 性の向上、摂取量の拡大

省力樹形や機械化作業体系の導入等を通 じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生

産・出荷体制の構築

農林水産業の輸出力強化

東海農政局

- ▼ 輸出額は令和3年実績で初めて1兆円を超え、令和4年実績でも過去最高を記録。
- ▼ 輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指し、グローバル 産地づくりや、農林水産・食品事業者の海外展開支援などを推進しています。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)





輸出支援プラットフォーム

輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。

- ・・・・・立上げ済(日付は立上式開催日)
- ●・・・・2023年度末までに立上げ



海外への日本食・食文化の普及の取組

東海農政局

1日本産食材サポーター店認定制度



- ○民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を 推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。 認定店舗数:8.565店(2022年9月末時点)(香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等)
- ○令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人 派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成(外国人料理人の育成等)

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際に パートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材 を活用したメニューのレヤプションを実施。



(2022年9月・NY)



和食レセプション



ジャパンナイト (2019年4月・ローマ) (2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ 等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel 等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画 日本食バーチャル体験コンテンツ



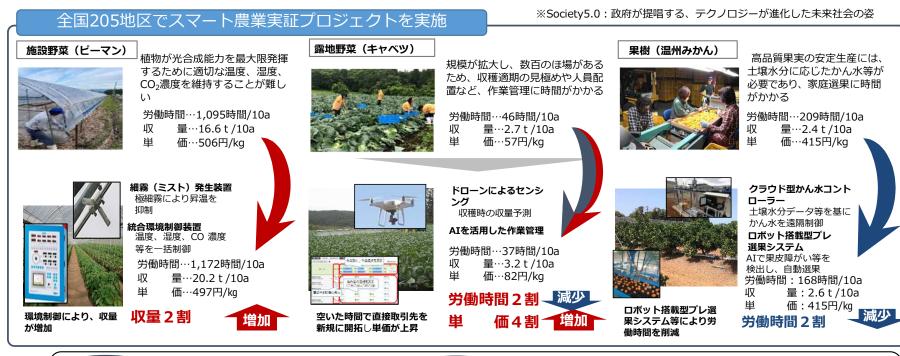


インフルエンサー等を活用した日本食

スマート農業の推進による成長産業化

■ 東海農政局

- ▼ スマート農業とは、「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」のことです。
- ▼ 「生産現場の課題を先端技術で解決する!農業分野におけるSociety5.0※の実現」。



課題

コスト面 スマート農機の**導入コストが高額。** 単価面 **生育・市場のデータ**等を**品質・収益向上に結びつけられていない。** 労働時間面 手間のかかる収穫等の機械化が不十分。スマート農機の操作に不慣れ。 その他 **通信環境の未整備地域**も存在。

「みどりの食料システム戦略」の実現を図る上でも、スマート農業の導入がカギ。 課題を克服しつつデジタル技術を活用したスマート農業の集中展開により、若者にも魅力ある農業を実現

スマート農業人材の育成とデータ活用の促進

東海農政局

今後の対応方向

スマート農業の 実証・分析

- ・農業者が利用しやすい 形で経営診断を行うシ ステムを開発
- ・スマート農業実証プロ ジェクトの成果をとり まとめ、スマート農業 導入効果を分析、発信

導入コスト低減に向け た農業支援サービスの 育成・普及

- ・立ち上げ当初のビジネス確立や農機の導入支援等による農業支援サービスの育成・普及
- ・投資円滑化法に基づく 出資等による活動支援

更なる技術の開 発等

- ・開発が不十分な野菜や 果樹等の作業ロボット 等の開発
- 環境負荷低減に資する 小型農業ロボットや、 AI等を活用した病害 虫発生予測技術を開発

技術対応力・ 人材創出の強化

- 実証プロジェクトに参 画した農業者や産官学 の有識者からなるス マートサポートチーム による他産地のサポートを推進
- 農業大学校・農業高校 等での実践的な教育環 境を整備

実践環境の整備

- ・ 技術の進展に応じた制度 の見直しを実施
- ・農業データ連携基盤の充 実によるICTサービスの創 出促進
- 農地の大区画化、情報通信環境の整備等の農業農村整備を推進

海外への展開

- スマート農機を活用したデータ連携システムに係る国際標準化を推進
- ・海外への専門家の派遣 や国際議論への参画等 国際的なアウトリーチ 活動を強化

スマートサポートチーム

実証で培われた技術・ノウハウを有する生産者、民間事業者等からなる スマートサポートチームによる、新技術を積極的に取り入れる産地の支援

農業支援サービス

農業支援サービスの活用による、スマート農業に関心があるが、自力では取り組むことが困難な生産者・産地の支援

普及指導員

普及指導員による、データに基づく生産者・産地指導への支援

農林水産省若手職員によるBUZZMAFFを通じたスマート農業の広報活動

これらを総合的に行うことにより、現場でのデータ活用とスマート農業人材を更に創出

2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践

みどりの食料システム戦略

東海農政局

みどりの食料システム戦略

現状と今後の課題

- ○牛産者の減少・高齢化、 地域コミュニティの衰退
- ○温暖化、大規模自然災害
- ○コロナを契機としたサプライ チェーン混乱、内食拡大
- ○SDGsや環境への対応強化
- ○国際ルールメーキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使 用及びリスクを50%減、有機 農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」

2050年までに農業生産量 40%増加と環境フットプリント 半減

農林水産業や地域の将来も 見据えた持続可能な 食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、 中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及 に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬 等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減



- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した。

輸入原材料調達の実現を目指す

- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発(技術開発目標)

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)

※政策手法のグリーン化:2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。 2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※ 革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。 地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し

期待される効果

持続的な産業基盤の構築

- 輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- 新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大



- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- 多様な人々が共生する地域社会

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承



・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献

技術の社会実装

・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画(国連食料システムサミット(2021年9月)など)



ゼロエミッション 特続的発展

組·技

革新的技術·生産体系の

2020年 2030年 2040年 2050年

速やかな社会実装

革新的技術·生産体系

みどりの食料システム戦略②

東海農政局

みどりの食料システム戦略(具体的な取組)

~食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現~

調達

- 1.資材・エネルギー調達における脱輸入・ 脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発
- ~期待される取組・技術~
- ▶ 地産地消型エネルギーシステムの構築
- ▶ 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- ▶ 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- > 新たなタンパク資源(昆虫等)の利活用拡大

・サブライチェーン全体を買く基盤技術の 確立と連携(人材育成、未来技術投資) ・森林・木材のフル活用によるCO2吸収と 固定の最大化

持続可能な農山漁村の創造

#

消費

- 4.環境にやさしい持続可能な 消費の拡大や食育の推進
- ✓ 雇用の増大

等

- ✓ 地域所得の向上
- 豊かな食生活の実現

2.イノベーション等による持続的生産体制の構築

牛産

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2)機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4)農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理
 - ~期待される取組・技術~
 - ▶ スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合 防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
 - ▶ 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
 - > バイオ炭の農地投入技術
 - ➤ エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
 - ➢ 海藻類によるCO₂固定化(ブルーカーボン)の推進

3.ムリ・ムダのない持続可能な 加工・流通システムの確立

加工•流通

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大
- ~期待される取組・技術~
- > 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- ➤ 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- ▶ 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや 環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化
- ~期待される取組・技術~
- ➤ 電子タグ(RFID)等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- ➤ 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- → 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列

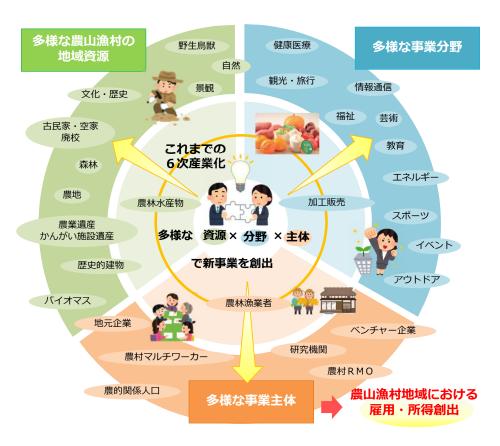
等

19

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

東海農政局

▼ 地域の活性化のため、農林漁業者や地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」の取組を支援しています。



農山漁村発イノベーション

- 農山漁村のあらゆる地域資源を フル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との 連携を一層促進

例えば…

「農産物、景観」×「加工販売、観光・旅行」 ×「農林漁業者、地元企業|

「森林」×「スポーツ」×「ベンチャー企業」

「農産物」×「加工販売、観光旅行、教育」 ×「農林漁業者、地元企業」

2. 東海農政局ってどんなところ?



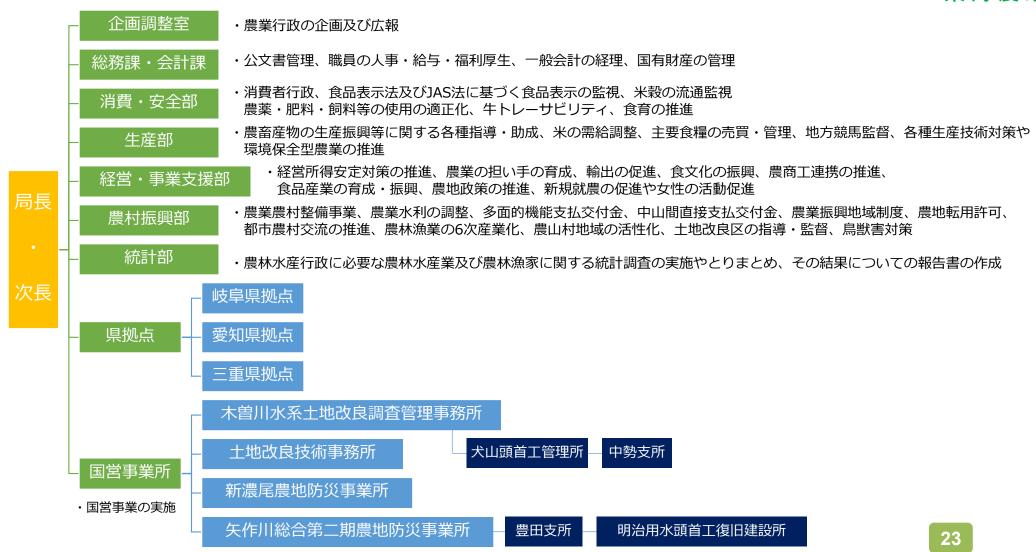
農林水産本省で企画・立案した政策を適切に実施し、 地方公共団体等との情報交換等を生産者や消費者に より近い現場で実行する

全国7ヶ所(仙台市、さいたま市、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、熊本市)に設置されている地方農政局の1つで、岐阜・愛知・三重の3県を管轄しています。

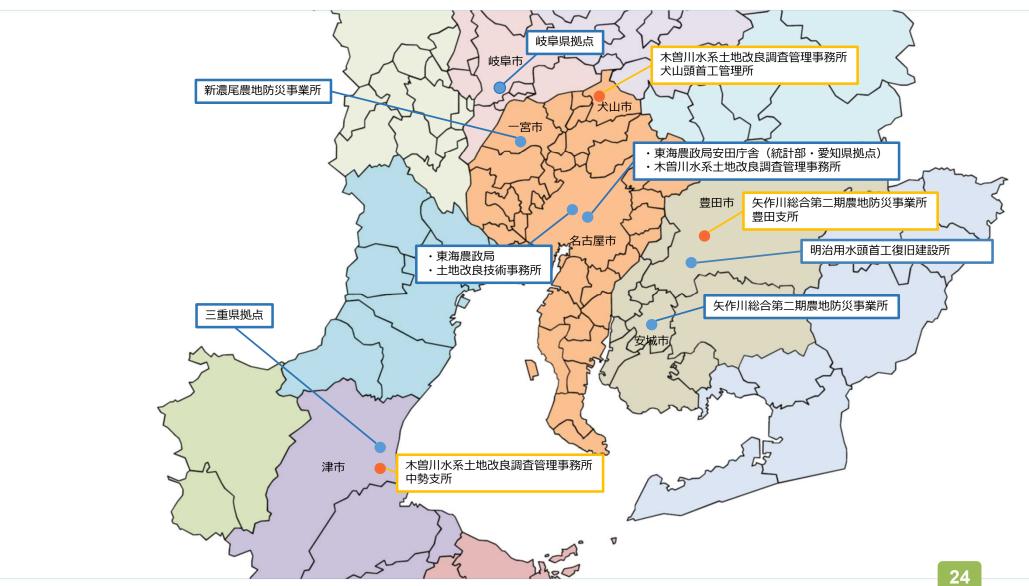


北海道農政事務所(北海道札幌市)

東海農政局



東海農政局管内地図(令和5年4月1日現在)



3. 採用について

採用について(行政区分)

東海農政局

●過去の採用実績(行政区分)

令和2年度

男性:4名

女性:5名

令和3年度

男性:9名

女性: 4名

令和4年度

男性:5名

女性:4名

令和5年度

男性:5名

女性:4名

令和6年度 9名

- ●採用後の配属先、勤務地や異動等
 - ・採用後は東海農政局管内を中心におおむね2~3年毎に異動
 - ・人材育成の一環として、農林水産本省での業務も経験
 - ・様々な業務を経験をしながらキャリアアップを図る
- ●求めている人材について



農林水産業の 諸課題への対応



主体性・積極性

多様な職種の方 と関わります



協調性・柔軟性

法律・制度を理解し 事務を処理



真面目さ

農村振興行政系との比較

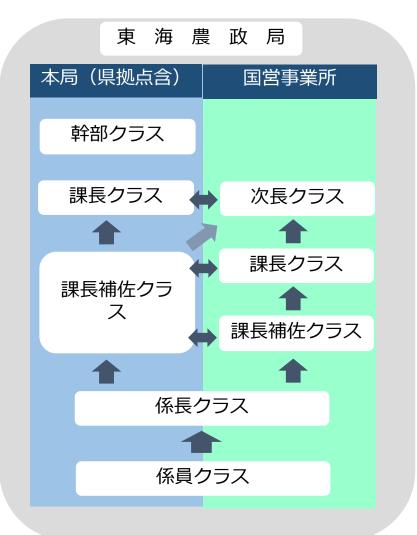
東海農政局

▼行政区分で受験した場合、本人の希望に合わせて、主に行政の運営管理業務を担当する 行政系と、土地改良事業に必要な土地の借地や補償などの業務を担当する農村振興行政 系のどちらかで採用されます。

	行政系	農村振興行政系
業務内容	職員の人事・給与・福利厚生、 一般会計の経理、国有財産の管理等の事務など、組織を円滑に 運営するための「行政の運営管理業務」又は農業政策全般の実施業務を担当	土地の買収、支障となる建物・物件等の移転、農業農村整備事業(土地改良事業)に必要となる土地の借地や補償等
主な配属先	東海農政局本局、東海管内事業所又は各県拠点の庶務・経理担当	東海農政局農村振興部用地課、水利整備課(管理調整)、管内事業(務)所、又は農村振興部の他の課
	本人の適正、希望等次第で農林水産本省や地方農政局の異動も可能!	
キャリアパス	事業所 本局 他局 専門 基本的に	官課長補佐課長補佐課長
	全が中間です。 27	

農林水産本省 他地方農政局 等







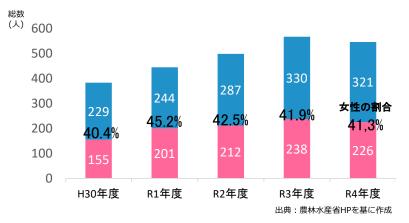
4. 働き方・支援制度について

職員の働き方(ワークライフバランス)

東海農政局

○ 女性国家公務員の採用状況

農林水産省における直近の女性公務員の 採用割合は、40%を超えています。



○ 職員一人当たりの超過勤務時間(一月あたり)

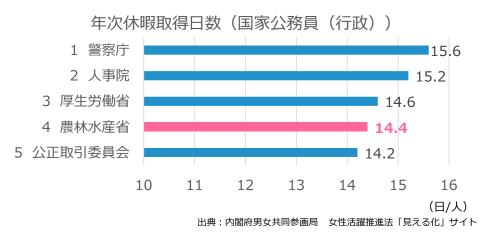
本省 (常勤職員)	25.0時間
地方機関 (常勤職員)	6.5時間
合 計	11.1時間

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。

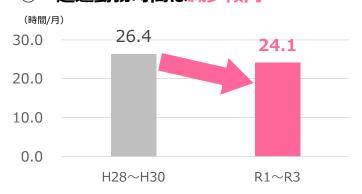
出典:農林水産省HP

休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、全省庁で4番目



○ 超過勤務時間は減少傾向



出典:農林水産省HPを基に作成

各種支援制度

詳細はこちら →



東海農政局

産前産後 休暇

● 6週間以内に出産する予定の場合、 及び出産の翌日から8週間を経過す るまでの期間で取得可能

育児時間

●子が小学校就学の始期に達するまで、 子を養育するために認められる短時 間勤務

育児休業

◆子が3歳に達する日まで、子を養育 するために認められる休業

介護休暇

•配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むことに支障がある者の介護をする場合に取得可能

男性職員 の育児参 加休暇

●妻の出産予定日の6週間前の日から 出産の日以後1年を経過する日まで 5日以内で取得可能

早出遅出 出勤

•育児・介護又は修学する職員が勤務 時間帯をずらせる(早出又は遅出) 制度

5. 若手職員からのメッセージ



東海農政局Webページにて若手職員からのメッセージを紹介しています!

若手職員からのメッセージ(1年目職員)

東海農政局

1. 担当している業務

職員の手当に関する業務を担当しています。

2. 東海農政局を志望した決め手は?

大学のゼミで特産品を海外に販路拡大するプロジェクトに取り組んでいたので、輸出促進に関する業務に興味があったことと、業務説明会や相談会で職員の方とお話をする機会があり、職員の方の和やかな雰囲気に惹かれて入省を決めました。

3. 職場の雰囲気は?

優しい上司ばかりで、わからないことがあれば教えてくださるので、安心して働くことができています。同期の職員も話しやすい方が多く、メリハリをつけながら働ける最高の職場だと思います。

4. 受験生の皆さんヘアドバイス

公務員試験対策は、勉強で忙しく面接練習をする時間が取れないと思うので、隙間時間を使って、自己分析等をしておくと面接対策を効率よく行えるのでオススメです。

学生時代は後悔のないように自身のやりたい ことにどんどんチャレンジして様々な経験を 積んだほうが今後に活きてくると思います。



令和5年度入省職員 総務課 人事第2係

若手職員からのメッセージ(2年目職員)

東海農政局

1. 担当している業務

若者を中心に、新しく農業を始める方 を増やしていくための取組に関わる業 務を担当しています。

2. 東海農政局を志望した決め手は?

東海地域の特産物に興味があったのですが、そのことを人事の方に 話した際に盛り上がり、素を出すことができたため、自分に合って いるのではないかと思い就職先として選びました。

3. 入省前と入省後で感じたギャップ

部署や係によって仕事内容が全く異なること、 1年目から様々な仕事を任されることです。 入省前は、ほぼ事務仕事だと予想していましたが、私の係は就農相談に乗ることや、出張 で地域の農業の実態を見に行く機会もあります。もちろん初めての仕事は先輩がサポート してくださります。配属が決まるのを楽しみ にしていてください。

4. 就活中のみなさんへメッセージ

就活では、説明会等のイベントにできるだけ多く参加して、情報収集をしたり、職員の方と交流したりすると良いと思います。また、就職後でも休みはとれますが、学生の間は平日にたくさん遊んでおくべきです。東海農政局で待っています。



令和4年度入省職員 経営・事業支援部 経営支援課 就農促進対策推進係

若手職員からのメッセージ(本省勤務中)

東海農政局

1. 担当している業務

担当している業務は、英語版農林水産省HPや英語版 Facebook等の管理、英語問合せの対応をメインにしています。英語が得意ではない私は、常に勉強です。他にもバズマフ動画(農林水産省公式YouTubeチャンネル)の作成をしています。バズマフ関係は、業務時間の一部を使って撮影から編集まで行っています。

2. 本省勤務になってからの変化、印象に残っていること

本当に沢山ありますね。バズマフ動画、英語、いろんな担当と関わる頻度が増えたなど様々です。特に本省では、様々な方と関われます。同じ部屋で仕事をしている方々は、獣医師免許を持っている方、外国の大使館に勤めていた方、農学・化学を専門としている方、仕事もですがこの方々と関われることは貴重な経験です。

3. 学生時代にやっておくべきこと

よく言われることですが、学生と比べると社会人は時間がないです。そのため、旅行や観光、友達とご飯に行く、ボランティアに参加する、資格を取る、デートする、沢山ある時間を有意義に過ごしてください。

4. 就活中のみなさんへメッセージ

転職して入省した身なので、人生において 就職は大きな岐路だと実感します。自分が 何をしたいか、どんな職場でどんな人と働 きたいか、少しでもイメージして就活に励 んでいただけると幸いです。イメージする ことは難しいかもしれませんが、説明会に 参加したり、いろんな先輩に話を聞いたり、 できることの最善を尽くした上で、東海農 政局を選んでいただけたら嬉しいです。



平成31年度入省職員 大臣官房広報評価課 広報戦略グループ国際広報第2係 小澤さん

採用スケジュール(2023年度国家一般職試験(大卒程度))

東海農政局

10/1(日) 以降 7/12 (水) 3/1 (水) 6/23 (金) 6/13 (火) 7/7 (金) 8/15(火) 9:00 7/5(水) 9:00 ~ 7/28(金) 6/11 (日) ~ 6/21(火) ~ 7/9 (日) 7/3 (月) 3/20 (月) 官庁訪問予約受付開始 **業務説明会** (月)を除く 第1次試験合格発表 内 定 受験申込期間 人事院第1次試験 官庁訪問前個別相談会 官庁訪問 ※官庁訪問禁止期間 最終合格発表 内々定解禁 人事院第2次試験 S (筆記) (面接) 7/30 (日)

ご覧いただきありがとうございました!

東海農政局

何か分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください! 問合せ先

たんけい

担当

電話番号

Webページ

東海農政局総務課 人事第1係 丹慶、近藤

052-223-4613

メールアドレス jinji_tokai@maff.go.jp

https://www.maff.go.jp/tokai/somu/jinji/recruit/index.html

東海農政局採用ページはこちら



BUZZMAFFはこちらをチェック!



農水省職員がYouTuberに!?

登録者数15万人以上!

